

学校づくりアンケートから感じた 事務職員の思い

～活動から得た

「苦悩・葛藤・発見・喜び」～

北見市立東相内小学校 佐藤 信彰

北見市立東小学校 本田 律子

1 はじめに

網走支部には138校の小中学校があり、94名の会員がいます。支部内では5つのブロック（網走・美幌・北見・遠軽・紋別）に分かれ活動をすすめており、年1回11月に管内研を実施しています。今回のレポートは北見ブロックが作成しています。北見ブロックは北見市の38校（内事務職員未配置が2校）で構成され、36名の会員がいます（数値は2015年度現在）。

このレポートは、市内の事務職員に対し行った調査の結果をまとめたものです。調査の内容は、北見市学校間連携会議が市内小中学校の教職員及び児童・生徒を対象に行ったアンケートについてです。

今回、私たちが注目し、レポートの軸とした部分は、アンケートの結果や連携会議という組織ではなく、実際に現場でアンケート活動に取り組んだ事務職員の姿、つまり、「個」と「思い」です。

今回報告するアンケート活動は、連携会議による「組織」の活動という表立った面もありますが、その根底には各学校で事務職員一人一人がとりくんだ「個」の活動があります。北見ブロックではその「個」にスポットを当て、事務職員一人一人の「思い」を汲み取ることに重きを置きレポートをまとめました。

学校における事務職員の存在意義、さらには、これから私たちが、どのように学校事務を展開し、教職員、児童・生徒、保護者、地域、行政と繋がり、これからの学校事務を築いていくべきかを、このレポートによって、考えるきっかけとなればと思っています。

2 取り組みの経過

北見市学校間連携会議では、取り組みの一つとして、学習環境の充実、児童・生徒や保護者により安心感をもってもらえる「生活の場としての学校」を創造するため、市内小中学校の「共通課題」「共通要望事項」を整理し、教育環境整備に向けた活動を行っています。さらにこの活動では単に学校事務職員だけの取り組みにとどまらず、様々な視点から教育環境に対する率直な意見をもらい市内各校の諸課題を総体的に明らかにさせることを目的とし、2014年度に全小中学校（事務職員配置校36校）を対象とした教職員及び児童・生徒向けアンケートを実施しました。

連携会議という組織の後ろ盾がある事により、各学校でのアンケートの提案や依頼は行いやすかったのではないかと思います。しかし、当然ながら様々な規模の学校があり、また、事務職員の当該校での勤務年数もまちまちですので、36人全員の共通理解のもと、一斉に実施するという事は、重要なポイントでもあり高いハードルでもありました。

市内共通のアンケートでありながら校種・規模はもとより、教職員及び児童・生徒一人一人が違っているのですから、共通の課題はあるにせよ、その結果の多くはその学校独自の課題です。それぞれの学校が持つ独自の課題に、それぞれの学校の事務職員が、1人ないし2人で取り組んでいくこととなります。

このレポートを作成している私たちも、このアンケート活動の当事者ですから、アンケートの提案に始まり、集約終了後の今日に至るまで、その思いや苦労を想像することは難しいことではありません。

そこで、北見ブロックでは2014年度から2年にわたり、連携会議アンケートそのものではなく、アンケートに取り組む事務職員の姿に視点を合わせ、教職員への周知の仕方や、アンケート結果の活用、活動を通じての感想など、事務職員の意識調査を行いました。

※ レポート内に出てくる「アンケート」と「調査」という言葉の意味は次の通りです。

○ 「アンケート」 = **教職員及び児童・生徒向けアンケート**
教職員及び児童・生徒を対象に、連携会議が実施した学校づくりアンケート。

○ 「調査」 = **事務職員向け調査**
事務職員を対象に、学校づくりアンケートの実施に関わる実態を把握するために北見ブロックが実施した調査。

3 調査結果から見える

アンケートに対する事務職員の思い

① 教職員及び児童・生徒の要望に 応えられない ～その不安と葛藤～

教職員及び児童・生徒向けアンケート実施前は、要望があがっても対応できない場合があることを危惧する声が多く聞かれました。実際、アンケートでは、施設の修繕要望が多く、特に古い校舎の学校では、事務職員の努力だけでは対応しきれないという実態は、危惧していたとおりでした。

2014年に行った調査での【今回の（教職員及び児童・生徒向け）アンケートで思ったこと・感想】という設問では、「せっかく沢山の意見が寄せられたのに結果的には否定的な結論しか示すことができない」というような、苦悩がうかがえます。

2015年でも、【改善できなかったこと】という設問で多く見られた回答は、「学校予算では対応不可能で、市教委に対する予算要望は行ったものの実現には至らなかった」という事例です。

全ての事務職員が、改善すべき事柄を予算要望、配当予算で何とかかなえようと努力をしています。しかし、自治体の財政も厳しい状況の中で、要望全てが叶えられることはまずありません。

せっかく教職員及び児童・生徒の協力によって改善の必要性・緊急性を知り得ながらも、現状の財政状況から打開策が見つからず、

歯痒い思いをしている事務職員が多いようです。

しかしながら、具体的な改善の取り組みを始めた事例も多く寄せられています。

2014年調査【アンケートの結果、修繕・物品購入をした、予算要望に取り入れたなど事務改善等に反映できることはあったか】という設問では、

・ 予算要望に取り入れた(入れる予定)	=10校
・ 修繕を行った・予定	= 5校
・ 予算要望と配当予算の双方で対応	= 5校
・ 配当予算で対応	= 2校

と、アンケート結果を踏まえ、多くの学校にて要望事項の改善に取り組む姿勢が見られました。

2015年の【アンケート後改善できたこと】という調査結果でも、ほとんどの学校で何かしらの改善が行われたことが見てとれます。

【自校での課題と解決するための方策は】という設問に対しては、「小さな取り組みでも構わないので、まずは改善を積み重ねていく姿勢が大切」との意見があったり、改善の方法も「予算要望で通らなければ学校予算で対応し、学校予算での対応も厳しい場合は創意工夫でなんとかする」など、臨機応変に対処する事務職員の姿が見られました。

これはアンケート活動を通じて、事務職員が自ら学校の課題を把握し、豊富な発想力・行動力をもって課題と積極的に向き合った結果であり、その対応に苦慮しながらもアンケート結果に対する事務職員の姿勢を改善という取り組みで示したものと思われます。

成果の有無、成果の大小に関わらず、児童・生徒、教職員の声を受け事務職員が動いたということが、当たり前なようでいて最も注目すべき点だと考えます。

② 教職員及び児童・生徒への周知 ～その難しさと大切さ～

これは、先の問題と表裏一体とも言えますが、アンケート結果をどのように教職員及び児童・生徒に伝えるかということです。

2014年の【アンケート後、教職員及び児童・生徒に結果をどのようにお知らせ（予定）か？】という調査結果は、

・教職員及び児童・生徒向けにそれぞれの結果を知らせる（予定）	=10校
・教職員にのみ結果を周知（予定）	= 5校
・教職員及び児童・生徒のアンケート結果を併せて共通の内容で周知（予定）	= 5校

となっており、多くの学校でアンケート結果を教職員及び児童・生徒に向けて知らせる（予定）ことになっていました。

しかし、①でも取り上げましたが、多く集まった意見の中でも、改善に向けて取り組むことが可能なものは本当にわずかです。改善可能なものについては良い回答を伝えられるのですが、たくさんの意見をもらいながらも実現不可能な事柄については、その要望意見の妥当性も含め、どの様に回答すべきなのか方向性をつかめないことが、問題点としてあげられています。

また、学校規模によっては総回答数が数百を超える場合もあります。共通的意见をまとめたとしても、その項目は膨大になります。アンケートの集計作業から多くの時間を費やし、本来ならばアンケートの回答一つ一つにコメントを付けてあげたい気持ちはありながらも、それが非常に難しいことであることを感じているようです。

児童・生徒アンケートの場合は、子ども特有のユニークな意見・要望も少なからず寄せられます。その多くは夢物語的ですが、一見荒唐無稽ながら注目に値するものも見られることがあり、注意深く見て拾い上げていく必要もあります。

集約した要望には、単純に解決できない課題が多いことは事実です。その事実を教職員、

特に児童・生徒に理解してもらえるように説明するのは、かなりの努力と労力を要します。さらには共通理解が十分できないまま進めたり、中途半端な活動で終わった場合は、アンケート自体が批判の対象になる可能性すらあります。

それでも、「伝える」という行為は、アンケート活動においては大変大きな意味を持ちます。それを事務職員一人一人が十分に理解しているからこそ悩み、模索を続けているものと思われます。

③ 教職員の理解と協力

～その反応と必要性～

【教職員の反応はどうであったか】という2014年の調査から、アンケート実施前の教職員の反応は、良くも悪くも「無関心・無反応」との回答が多くなっています。特に反対の意見はなかったが、興味深く聞いてくれるような雰囲気に至らなかったと推測します。このアンケートは組織としての依頼であったため、実施が前提であると理解されたことも影響しているかもしれません。

しかし、2015年の設問【アンケート後改善できたこと】の中では、要望に対する取り組みにあたり、教職員や児童・生徒、PTAなど、学校に関わる多くの方々との連携の中で進められたものが数多く見られました。

共に活動するには課題を共有しなければなりません。改善する必要性についての共通認識がなければ進められません。調査結果には書かれていませんが、共通理解を得るために、様々な工夫や苦労があったと思います。「教職員及び児童・生徒アンケート」という活動が、多くの教職員等に事務職員の思いを伝え、理解してもらうことに繋がったのではないのでしょうか。アンケート活動は、教職員との協力協働の活動にです。更に児童も含めて実施するとなると、アンケート活動は正に教育活動そのものであるという捉え方もできます。

④ 事務職員の思い

～これまでとこれから～

2014年の調査では、事務職員としての「苦悩・葛藤・発見・喜び」など多くの意見が寄せられ、事務職員の意識の高まりを感じるとともに、この教職員及び児童・生徒向けアンケートの意義を再確認する結果となりましたが、アンケートを取って間もなくの調査だったために、ちょうど時期の重なった「予算要望」に盛り込むに留まってしまったという意見も多く、具体的な取り組み、成果はこれからという学校がほとんどでした。また、教職員及び児童・生徒向けアンケートで出された要望は、自校ならではの課題が多数を占めています。学校単独でどこまで対応できるか、代替策だけでは根本的な解決には至らず不十分ではないかと、一人一人の事務職員が悩み苦しんでいるということは先でも触れたとおりです。「要望があっても改善できない」このことを、多くの事務職員はマイナスの要素として捉えていたようです。しかし、改善できないという部分においては確かにマイナスの要素ですが、課題を把握し校内で共有できたという部分についてはプラスに捉え始めているように感じます。2015年での調査の中で、【自校での課題と解決するための方策】という問いに対し、様々な意見が出てきましたが、その中でも特に前向きな意見をまとめてみました。

- ・お金をかけずに改善。
- ・代替策を考えることが重要。
- ・まずはできそうなことから解決していく姿勢が大切。
- ・実現したことはどんなに小さな事であっても職員や児童に知らせて全体のものにしていくことで学校全体が変わっていく。
- ・限られた配当予算の中で、教職員が知恵を出し合って、子どもたちの学習環境を整えていかなければならないと感じた。

- ・簡易に解決できるような内容も多かったのも、もっとアンテナをはり、把握に努めなければと感じた。
- ・市教委に認めさせるような組織的なとりくみが必要。
- ・材料を買ってきて自分たちで直す。
- ・教職員全員が長期的な視点に立った教育環境整備を考える必要がある。
- ・PTAなどとも連携し、数年計画で要望の実現を求めるなどの方策も必要では。
- ・問題点の共通認識、解決方法の提示と協議を行うことが大切。
- ・できるところからちょっとずつやります。

「予算不足で解決は難しい」だけで終わらず、できる範囲でという前向きな意見が多くありました。「今できることに重点を置く」「学校全体で共通認識を図ることが大切」など、このアンケートを通して、事務職員一人一人が自校の課題と解決するための方策と向き合い、「生活の場としての学校」の創造へ一歩一歩進んでいることを感じることができます。

また、昨年度は改善できなかったことも、年度当初からの計画に盛り込むことで改善の方向へ進んでいたり、教職員との連携を密にすることで改善可能になるなど、さらなる改善に向け、一つ一つ前向きに取り組む姿勢が、2015年の調査でうかがえます。

学校予算で対応可能だったが実現に至らなかった事例として、扇風機の導入について複数の学校から回答がありました。扇風機の購入は学校予算で対応可能ですが、効果や安全性などについて条件が折り合わずに実現に至っていないという内容です。課題解決という視点ではマイナスですが、そこには事務職員と教職員が児童・生徒や教育活動について一緒に考え、共通理解が計られた結果と見るすることができます。

未対応の課題については、解決の手段を改めて検討する必要があるかもしれません。例えば施設設備は新しい方が良くは決まってい

ます。ですが、建て替える・買い替えるという要望を出しても実現する見込みは限りなくゼロに近いと思います。であるならば、課題を再検討する事で、ミクロの視点なら改善できる部分が出てくるかもしれません。

また、連携先の検討も考えられます。北見市ではインターネットシステムとして【電子フォーラム】という機能があり、市内の事務職員間で各種の情報共有ができます。そこで備品情報の共有（Aの学校では不要な備品を、必要としているBの学校で活用する）など他校との連携も考えられます。

もちろん、建て替えや備品の新規購入に比べれば微々たる改善にしかならないかもしれませんが、地道に一步ずつ進める姿勢が、私たちが推進する「生活の場としての学校」の創造に対する理解に繋がっていくと考えます。

4 おわりに

教職員及び児童・生徒向けアンケートの実施に係わり、調査には事務職員としての『苦悩・葛藤・発見・喜び』が多数寄せられました。

職員会議での提案から、集約、分析、課題確認、対応方法の検討、実施、結果の公表、説明、反省など、改善に向け実施するにはかなりの労力を伴います。集約結果に対する今後の具体的な取り組み方法の苦悩を感じながらも、今回の連携会議のアンケート自体については肯定的な意見が多く、事務職員の前向きなスタンスを感じることができました。

連携会議としてのアンケートの目的は、全市的なアンケートを実施することにより、教職員や児童・生徒から生の声を拾い、市内全学校の共通課題、共通要望事項を整理し、市内各学校の教育環境の整備に役立てることであり、この目的が達成できるのであれば、アンケート以外の別な手法でも構わないのかもしれない。

ですが、アンケートという手法を用いたことで次のような効果がありました。

- 事務職員の思いを、取り組みを、子どもや教職員に伝えることができます。
- 実践を進める姿を通じて何を目指しているのか知ってもらうことができます。
- 教職員と教育について語るすることができます。

市内36校、校種も規模も、地域も校舎の状況もそれぞれ違う中で、「生活の場としての学校」の創造へ向けて、まず一人一人の事務職員が動きました。学校の抱える課題を校内全体で共有し、学校に係る様々な立場の人とつながり、小さなところからでも、一つ、また一つと課題を解決していきます。

また、アンケート結果で多くの学校からあがっていたトイレの尿石除去については、学校間連携会議で共通の課題として取り組み、配当予算の増額に繋がりました。

「はじめに」でも触れましたが今回のレポートでは教職員、児童・生徒、保護者、地域など繋がりのある人たちとの「連携」ももちろん重視しつつ、各事務職員の「思い」を大切に「個」にスポットを当てています。

- 「連携」は事務職員一人一人の「個」がなければ始まりません。
- 「個」は「連携」無くしては、「個」の持つ力を発揮できません。

他との連携を大切に育むことにより「個」を高め、その「個」がそれぞれにさらなる広がりを見せることで、仲間である他の事務職員へも波及的な効果を生みます。そしてこの一連の流れが「個」の思い・取り組みを具現化していく上で重要なのではないのでしょうか。

最後となりますが、今後の活動を進めるうえで、このレポートを通して、多くのご意見や実践例をいただき、次の一步に繋げる事ができることを願っています。また、更に討議を一步進め、教職員及び児童・生徒向けアンケートの実践をとおしての、事務職員としての「学校づくり」活動の視点・観点から発展的交流ができれば幸いです。